

**沖縄県総合沿岸域管理計画取組状況調査
結果報告書（平成 28 年度実績）・中間評価**

平成 30 年 3 月

沖縄県 環境部 環境再生課

沖縄県総合沿岸域管理計画取組状況調査結果報告書(平成 28 年度実績)・中間評価

1 沖縄県総合沿岸域管理計画の概要

① 沖縄県総合沿岸域管理計画とは

沖縄県総合沿岸域管理計画(以下、「管理計画」)は、陸域からの赤土等流出、生活排水などによる水質汚濁といったサンゴ礁生態系への人為的負荷を低減させ、サンゴ礁生態系の保全に配慮した防災・減災などの社会資本整備を推進し、水産業・観光業などの産業の持続的発展を図るとともに、地域の伝統・文化を継承させていく地域づくりに貢献することを目的とした計画です。

② 目標

沿岸域のサンゴ礁生態系の保全・再生と利活用の両立を図るため、以下の目標を設定している。

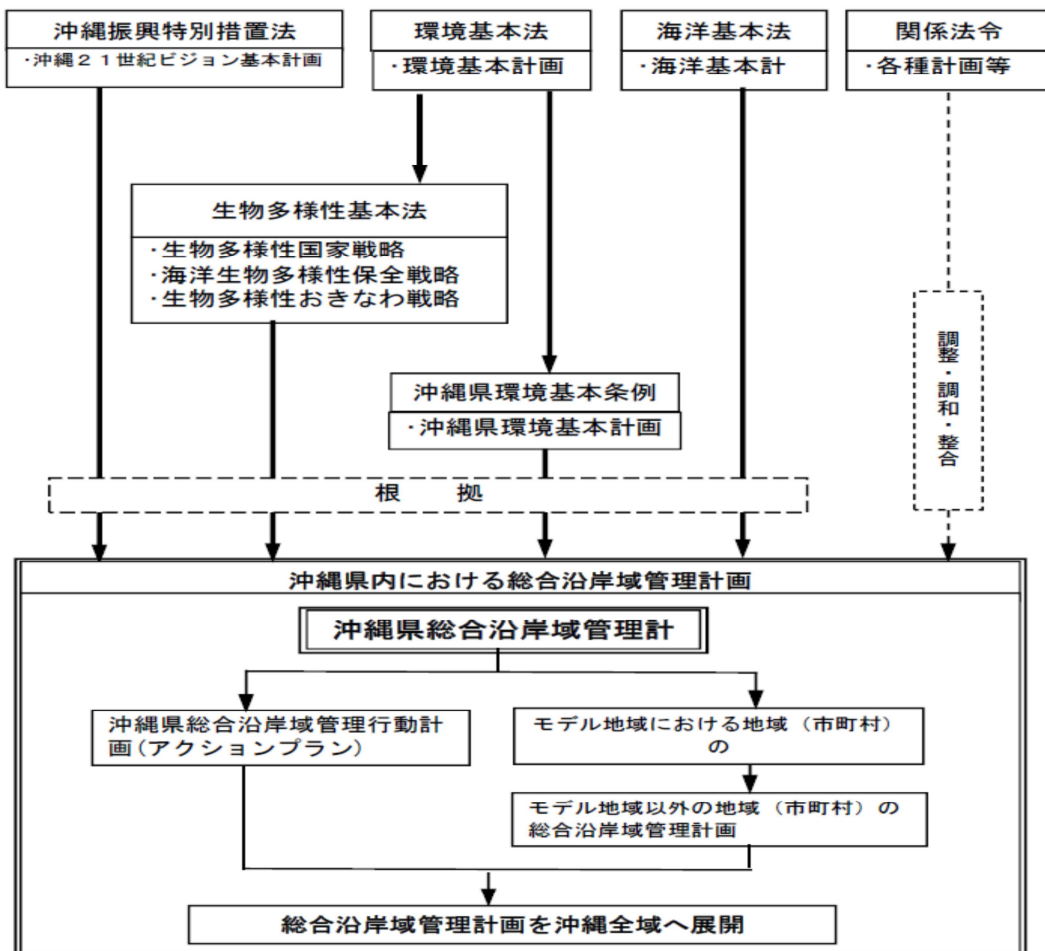
目標 1 サンゴ礁生態系の保全・再生

目標 2 サンゴ礁生態系の持続的な利活用

③ 計画期間

平成 25 年度から平成 34 年度の 10 年間(平成 29 年度に中間評価・見直し)

④ 計画の位置づけ



⑤ 管理計画目標及び目標達成に向けた施策

計画目標	劣化要因・産業など	目標達成に向けた施策
目標 1 サンゴ礁生態系の 保全・再生	<ul style="list-style-type: none"> ・オニヒトデ・白化・病気 ・赤土等流出 ・水質汚濁 ・漂着ごみ・不法投棄 ・海岸整備・埋立等 	1.1 オニヒトデ等の対策 1.2 赤土等流出の防止 1.3 水質汚濁負荷の抑制 1.4 漂着ごみ・不法投棄の発生抑制と回収処理体制の確立 1.5 自然環境と利用者に配慮した社会資本の整備 1.6 その他の保全・再生対策
目標 2 サンゴ礁生態系の 持続的な利活用	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業 ・観光業 ・伝統・文化・自然との触れ合い 	2.1 資源管理型漁業と漁場環境保全の推進 2.2 環境共生型観光の推進 2.3 自然との触れ合いの場の確保及び伝統文化の保全・継承

2 計画の取組状況

管理計画で定めた「目標達成に向けた施策」に対する事業は、沖縄21世紀ビジョン実施計画(以下、「ビジョン実施計画」)で示された主な取組(事業)から該当する事業の抽出を行った。

抽出した事業の進捗状況は、ビジョン実施計画のPDCA 検証票を活用し評価することとした。「目標達成に向けた施策」に対応する施策・事業一覧(資料①)と個別事業の進捗状況(資料②)は別添のとおりである。

(評価の方法)

活動指標の実績値÷計画値=〇〇%

順 調：概ね90%以上

やや遅れ：概ね60%~90%未満

大幅遅れ：年度別計画と比較して大幅に遅れている。

未 着 手：未着手

計画目標	計画の 事業数	実施 事業数 (a)	H28年度実績の評価 (b)				その他
			順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
1 サンゴ礁生態系の保全・再生	41	32	28	2	1	1	9
2 サンゴ礁生態系の持続的な利活用	17	16	14	1	1	0	1
計 (割合%)=(b)/(a)×100)	58	48	42 (87.5%)	3 (6.3%)	2 (4.2%)	1 (2.1%)	10

※事業数には、再掲や同一事業を含む。

※評価の「その他」は、該当事業がない又は実施主体が市町村等のため評価できなかった。

3 中間評価

管理計画の「目標達成に向けた施策」に対する事業において、「順調」と評価された事業が87.5%であったことから、同計画は、順調に推進しているものと評価できる。

今後も引き続き、関係機関と情報交換・共有を図りながら、同計画の推進を行うとともに、モデル地域である市町村に対し、沿岸域管理に係る取組等の支援を行っていく。

2 施策・事業一覧

資料①

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生

【施策】	【枠組】	【計画の事業名】	【沖縄県PDCA「主な取組」】	【担当課】
1.1 オニヒトデ等の対策				
	オニヒトデ等の対策	1.1.1 オニヒトデ総合対策事業	オニヒトデ総合対策事業	自然保護課
1.2 赤土等流出の防止				
	沖縄県赤土等流出防止対策基本計画	1.2.1 沖縄県赤土等流出防止対策基本計画策定	赤土等流出防止対策推進事業（赤土等流出防止対策基本計画をH25.9月に策定）	環境保全課
	赤土等堆積土砂対策	1.2.2 赤土等汚染海域定点観測調査	赤土等流出防止海域モニタリング事業	環境保全課
		1.2.3 閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	環境保全課 ※H25で事業終了
	農地からの赤土等流出防止対策	1.2.4 農林水産振興計画	（沖縄21世紀農林水産業振興計画を平成25年3月に策定）	
		1.2.5 赤土等流出防止対策マスタープラン	—	（市町村）
		1.2.6 農業農林(村)整備事業	【該当事業なし】	
		1.2.7 石西礁湖自然再生協議会	—	（協議会）
		1.2.9 水質保全対策事業（耕土流出防止型）	水質保全対策事業（耕土流出防止型）	農地農村整備課
		1.2.13 沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	営農支援課
	基盤整備	1.2.8 赤土等流出防止対策マスタープラン(1.2.5)	—	（市町村）
		1.2.9 水質保全対策事業（耕土流出防止型）	（枠組変更：基盤整備→赤土等流出防止対策）	
		1.2.10 農業農村整備事業	【該当事業なし】	
		1.2.11 畑地帯総合整備事業	県畑地帯総合整備事業	農地農村整備課
		1.2.12 農地保全整備事業	農地保全整備事業	農地農村整備課
		1.2.13 沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	（枠組変更：基盤整備→赤土等流出防止対策）	
	開発事業からの赤土等流出防止対策	1.2.14 沖縄県赤土等流出防止条例の遵守及び監視体制の強化による事業からの赤土等流出防止	環境影響評価支援システム推進事業 赤土等流出防止対策推進事業【再掲】	環境政策課 環境保全課
	米軍基地からの赤土等流出防止対策	1.2.15 米軍施設からの赤土等流出に対する発生源対策の要請	【該当事業なし】 ※必要に応じ実施する。	
	その他（推進体制構築、技術開発、普及啓発）	1.2.16 赤土等流出防止対策推進事業（交流集会等）	赤土等流出防止対策推進事業【再掲】	環境保全課
		1.2.17 赤土等流出防止対策推進事業（団体支援）	赤土等流出防止活動支援事業	環境保全課

【施策】	【枠組】	【計画の事業名】	【沖縄県PDCA「主な取組」】	【担当課】
1.3 水質汚濁負荷の抑制				
	水質保全に関する監視活動	1.3.1 公共用水域水質測定	水質保全対策事業	環境保全課
	水質保全に関する普及啓発等	1.3.2 水質関係事業所等監視指導事業	水質関係事業所等監視指導事業	環境保全課
		1.3.3 水質測定機器整備事業	水質測定機器整備事業	環境保全課
		1.3.4 水質環境保全啓発推進事業	水質環境保全啓発推進事業	環境保全課
	生活排水(汚水)処理対策	1.3.5 沖縄汚水再生ちゅら水プラン	下水道事業 農業集落排水事業 浄化槽設置整備事業	下水道課 農地農村整備課 環境整備課
	畜産排水対策	1.3.6 沖縄型畜産排水対策モデル事業	沖縄型畜産排水対策モデル事業	畜産課
	肥料・農薬流出対策	1.3.7 有機農業推進計画	有機農業促進事業	営農支援課
		1.3.8 特別栽培農産物認証制度	地力増強対策事業	営農支援課
		1.3.9 エコファーマー認定制度	環境保全型農業直接支援対策事業	営農支援課 ※H27で事業終了
1.4 漂着ごみ・不法投棄の発生抑制と回収処理体制の確立				
	海岸漂着物対策	1.4.1 海岸清掃、適正処理に対する支援	海岸漂着物対策支援事業	環境整備課
		1.4.2 まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)	海岸漂着物対策支援事業【再掲】	環境整備課
	不法投棄の抑制	1.4.3 廃棄物不法投棄対策事業	廃棄物不法投棄対策事業	環境整備課
1.5 自然環境と利用者に配慮した社会資本の整備				
	自然環境に配慮した海岸整備	1.5.1 自然環境に配慮した海岸の整備	自然環境に配慮した海岸の整備	海岸防災課
	景観・親水性に配慮した海岸整備	1.5.2 景観・親水性に配慮した海岸の整備	景観・親水性に配慮した海岸の整備	海岸防災課
	自然環境に配慮した河川整備	1.5.3 自然環境に配慮した河川の整備(川づくり)	自然環境に配慮した河川の整備	河川課
		1.5.4 自然環境に配慮した河川の整備(河川の再生)	自然環境に配慮した河川の整備【再掲】	河川課
	沖縄県環境影響評価条例の改正	1.5.5 沖縄県環境影響評価条例の改正	沖縄県環境影響評価条例の改正(H25.3月改正済)	
1.6 その他の保全・再生対策				
	サンゴ礁の保全・再生	1.6.1 海洋保護区設定事業	海洋保護区設定事業	自然保護課
		1.6.2 サンゴ礁保全・再生事業	サンゴ礁保全再生事業	自然保護課
	モニタリング	1.6.3 沿岸生態系の保全	沿岸生態系の保全	自然保護課

目標2 サンゴ礁生態系の持続的な利活用

【施策】	【枠組】	【計画の事業】	【沖縄県PDCA「主な取組」検証票】	【担当課】
2.1 資源管理型漁業と漁場環境保全の推進				
	おきなわ型つくり育てる漁業の推進	2.1.1 漁業公害調査指導事業	漁業公害調査指導事業	水産課
	水産業の収益性向上	2.1.2 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業(システムの構築)	沖縄沿岸海域の総合的な利用活用推進事業	水産課/水産海洋技術センター
		2.1.3 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業(重点モデル海域)	沖縄沿岸海域の総合的な利用活用推進事業【再掲】	水産課/水産海洋技術センター
		2.1.4 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業(情報収集)	沖縄沿岸海域の総合的な利用活用推進事業【再掲】	水産課/水産海洋技術センター
		2.1.5 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業(システムの評価・改良等)	沖縄沿岸海域の総合的な利用活用推進事業【再掲】	水産課/水産海洋技術センター
水産業生産基盤の整備と漁場環境保全	2.1.6 水産環境整備事業	水産環境整備事業	漁港漁場課	
2.2 環境共生型観光の推進				
	自然環境の持続可能な利用の促進	2.2.1 環境保全型自然体験活動推進事業	環境保全型自然体験活動推進事業	自然保護課
		2.2.2 環境共生型観光地づくり支援事業(策定支援)	環境共生型観光推進事業	観光整備課
	環境共生型観光の推進	2.2.3 環境共生型観光地づくり支援事業(活動・整備支援)	環境共生型観光推進事業【再掲】	観光整備課
		2.2.4 エコリゾートアイランド沖縄形成事業	エコリゾートアイランド沖縄形成事業	観光整備課 ※H25で事業終了
		2.2.5 エコツーリズム推進事業(情報発信)	エコツーリズム推進プラットフォーム事業	観光整備課
		2.2.6 エコツーリズム推進事業(コーディネーター育成)	エコツーリズム推進プラットフォーム事業【再掲】	観光整備課
		2.2.7 エコツーリズム推進事業(品質保証制度の検討)	エコツーリズム推進プラットフォーム事業【再掲】	観光整備課
		2.2.8 観光施設などの総合エコ化促進事業	観光施設等の総合的なエコ化促進事業	環境再生課
2.3 自然との触れ合いの場の確保及び伝統文化の保全・継承				
	自然環境に配慮した海岸整備	2.3.1 自然環境に配慮した海岸の整備(再掲)	自然環境に配慮した海岸の整備【再掲】	海岸防災課
	景観・親水性に配慮した海岸整備	2.3.2 景観・親水性に配慮した海岸の整備(再掲)	景観・親水性に配慮した海岸の整備【再掲】	海岸防災課
	伝統行事の伝承・復元	2.3.3 地域の伝統文化継承支援事業	地域文化継承支援事業	文化振興課

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生の進捗状況

施策 枠組	取主 組名	【年度別計画】					推進状況				実施主体	
		24	25	26	27	28	評価	活動指標名	計画値	実績値		
1.1 オニヒトデ等の対策												
オニヒトデ等の対策												
オニヒトデ総合対策事業	2海域 実証海域数					5海域 (累計)	順調	実証海域数	5海域(H28)	10海域(H28)	県 (自然保護課)	
	モデル海域においてオニヒトデ大量発生の予察実証を実施											
	オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に関する調査研究											
	効果的・効率的な防除対策の検討											
	(平成28年度 取組の効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画値5海域(H28)に対し、実績値10海域(H28)であり、順調と判断した。 ・オニヒトデ大量発生のメカニズム解明として、本県においては、他地域で有力説となっている栄養塩増加説がそのまま当てはまらない可能性が示唆された。 ・オニヒトデの成長曲線等を解析したことにより、オニヒトデ大量発生の予察については、オニヒトデ食痕と稚ヒトデ密度を調査することで、高確率で可能と考えられる。 										
1.2 赤土等流出の防止												
沖縄県赤土等流出防止対策基本計画												
赤土等流出防止対策推進事業	1回 交流会数						順調	赤土等流出防止交流会数	1回	1回	県 (環境保全課)	
	2回 講習会開催数	赤土等流出防止対策交流会・講習会の開催										
	赤土等流出防止対策基本計画の策定	基本計画の進捗管理										
	赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導の実施											
(平成28年度 取組の効果)	交流会(H28.9.5)には135名が参加し、赤土等流出防止に対する意識向上と技術の集積が図られた。また、講習会では計119名が参加し、赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。計画値に対し実績値はいずれも達成している。											
事業閉鎖性海域における堆積赤土等の対策	2回 地元意見交換会開催数						未着手	—	—	—	県 (環境保全課)	
	現地現況調査											
	2回 専門検討委員会	工法の検討										
	工法の実施											
	実証実験											
—	専門検討委員会において、必要な環境改善手法確立のための調査、検討を行ったところ、環境の影響が懸念されるとの指摘があったことから、土木的な対策は実施しないこととし、本事業については、平成25年度で終了した。											
赤土等対策土砂対策												
ニタリ等流出防止海域モニタリング事業	28海域 モニタリング海域数					76海域	順調	モニタリング海域数	76海域(平成28年度)	76海域(平成28年度)	県 (環境保全課)	
	赤土等堆積状況等モニタリング											
	(平成28年度 取組の効果)	離島を含む県内76海域における赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査を実施することにより、県内における赤土等堆積動向や生物生息状況を把握することができ、沖縄県赤土等流出防止条例の効果の検証や赤土等流出防止対策の基礎資料に活用することができた。										

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生の進捗状況

施策	枠組	取組	【年度別計画】					推進状況				実施主体
			24	25	26	27	28	評価	活動指標名	計画値	実績値	
農地からの赤土等流出防止対策												
水質保全対策事業（耕地）		承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策					順調	対策地区数	—	20地区		県（農地農村整備課） ・市町村
		農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策										
		（平成28年度取組の効果）	赤土流出防止施設（沈砂池等）を整備した結果、農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全が図れた。									
活性化支援事業		コーディネーター育成プログラムの作成					順調	農業環境コーディネーター組織の育成	5組織	8組織		県（営農支援課）
		5組織育成組織数										
		（平成28年度取組の効果）	今年度は新たに本部町、竹富町を含めた8組織（8市町村）が活動しており、グリーンベルトの増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及・啓発等に取り組んだ。農業環境コーディネーター組織の育成により、農業環境コーディネーターが地域と連携して、グリーンベルト、カバークロープ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られたことから、進捗状況は順調とした。									
基盤整備												
県営畑地帯総合整備事業		区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					順調	ほ場整備量	—	40.6ha		県（農地農村整備課）
								かんがい施設整備量		0.0ha		
		（平成28年度取組の効果）	ほ場を33.8ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。									
農地保全整備事業		承排水路及び防風施設等の整備					順調	承排水路及び防風施設等の整備	—	30地区		県（農地農村整備課） ・市町村等
		（平成28年度取組の効果）	31地区において、承排水路及び防風施設等の整備を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることができた。									
開発事業からの赤土等流出防止対策												
環境影響評価推進事業		環境保全措置の効果検証調査					順調	—	—	—		県（環境政策課）
		システムの検討・整備										
		（平成28年度取組の効果）	平成28年度は、これまで環境影響評価手続きを実施した事業者等に著作権の許諾を求め、許諾を得られた事業で環境影響評価図書等を電子化を行い、取組を順調に推進した。環境影響評価図書等を公開することにより、地域の環境状況及び貴重種等の保全策等の知見を誰でも利用できるようになり、更なる環境保全対策の立案が可能になる体制を構築した。									
その他(推進体制構築、技術開発、普及啓発)												
赤土等流出防止活動支援事業		10団体支援団体数					大幅遅れ	補助金団体数	10団体	4団体		県（環境保全課）
		赤土等流出防止活動への支援						環境教育への参加人数		855名		
		（平成28年度取組の効果）	赤土等流出防止活動を行う団体への支援については、計画値10団体に対し、実績4団体と大幅に遅れているが、環境教育等への参加人数は計画値を上回る2,369名であった。取組の結果、実施地域において赤土等流出問題に関する意識が醸成された。									

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生の進捗状況

施策 枠組	取主 組な	【年度別計画】					推進状況				実施主体
		24	25	26	27	28	評価	活動指標名	計画値	実績値	
1.3 水質汚濁負荷の抑制											
水質保全に関する監視活動											
水質保全 対策事業	189地点 調査地点数					順調	調査地点数	189地点	189地点	189地点	県 (環境保全課)
	公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供										
	(平成28年度 取組の効果)	河川・海域及び地下水189地点の採水、測定を計画したことに対し、計画どおりに採水、測定を行った。地下水の継続調査においては、12地点中3地点で基準を超過していたが、概況調査では平成28年度に調査を行った7市町村7地点全ての地点で環境基準を満たすことができた。									
水質保全に関する普及啓発等											
事業 水質 関係 事業 所等 監視 指導	100件 立入検査 及び指導 等件数					順調	立入検査及び 指導等件数	100件	117件	117件	県 (環境保全課)
	事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施						水質汚濁防止 法に係る特定 施設届出の審 査	—	66件	66件	
	(平成28年度 取組の効果)	H28年度は、117事業場に立入し、うち、104事業所の排水について測定を行い、うち12事業所で排水基準違反を確認し、改善の指導を行ったほか、計64件の施設改善指導等を行った。立入検査及び指導等は117件と、計画値の100件を達成しており、順調と判断した。事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施により、水質汚濁の未然防止に寄与できた。また、特定施設の設置届出書の審査を行うことで、不適切な処理をされた排水が公共用水域に排出されることを防止している。									
事業 水質 測定 機器 整備	石油貯蔵施設から発生する水質汚濁等の公害を監視するため、施設が立地する地域の保健所等に必要な機器等を整備・更新する。					順調	—	—	—	—	県 (環境保全課)
	(平成28年度 取組の効果)	水銀分析用原子吸光度計等の測定機器整備を行ったことで、環境監視を行う体制が一層強化された。本事業は、石油貯蔵施設周辺地域の環境保全に資するものと評価できる。									
水質 環境 保全 啓発 推進 事業	6河川(流域14 市町村)指定 数				2河川(流域5 市町村)	大幅遅れ	指定数 へい死魚事故 の調査	2河川(流域5 市町村)	6河川(流域 14市町村)	16件	県 (環境保全課)
	生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策の汚濁負荷低減の啓発に関する支援						主要水浴場の 水質調査	31水浴場	31水浴場	31水浴場	
	(平成28年度 取組の効果)	生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策の汚濁負荷低減の啓発に関する支援を実施したが、指定数は6河川(流域14市町村)と変化していない。平成28年度中の測定において、指定された河川の多くで生物化学的酸素要求量(BOD)75%値は基準を満たしていたが、基準値を超過する月があり、水質の改善が十分に行われたとはいえない。そのため、十分に安定して改善した状況にあるとは言えず、平成25年11月の環境省からの事務連絡にある指定解除の基準を満たさないため、指定の解除を行うべきではないと考える。しかし、取組を実施したことにより、下水道への接続、合併浄化槽への切り替えなど、河川流域市町村による生活排水対策が図られている。また、16件発生したへい死魚事故のうち、2件は農薬が原因(疑い含む)によるへい死魚であった。主要水浴場の水質調査では、全ての水浴場でA以上となり、例年と変わらずきれいな水質を維持していることが確認できた。									

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生の進捗状況

施策	枠組	取組	【年度別計画】					推進状況				実施主体
			24	25	26	27	28	評価	活動指標名	計画値	実績値	
生活排水(污水)処理対策												
下水道事業		18,064人 下水道処理人口増加数			15,360人			順調	下水道処理人口増加数	15,360人	8,683人(H27)	県 (下水道課) ・市町村
		地域性を考慮した下水道整備の推進										
		(平成28年度取組の効果)	当該取組を実施した結果、下水道処理人口増加数は単年度の計画値15,360人に対し、実績値8,683人となり、計画値を下回っているものの、沖縄21世紀ビジョン策定の平成24年度以降における下水道処理人口増加数累計では、計画値66,848人に対し、実績値77,833人と大幅に上回っていることから、概ね順調に増加している。県浄化センターで水処理施設及び汚泥処理施設の整備を行うとともに、公共下水道を実施した23市町村において污水管等の整備を行うことで、下水道処理人口が増加し、下水道の普及促進を図ることができた。									
農業集落排水事業		73.0% 汚水処理人口普及率				82.8%	順調	汚水処理人口普及率(着手済み整備率)	82.8%	79.4%	県 (農地農村整備課)・市町村	
		汚水処理施設整備支援										
		(平成28年度取組の効果)	汚水処理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全や、汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環が図られた。									
浄化槽管理対策事業		1500人 受講者数					順調	浄化槽設置者講習会受講者数	1,500人	1,368人	県 (環境整備課)	
		浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発										
		(平成28年度取組の効果)	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進に関する普及啓発活動を継続して実施しており、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会(月1回の実例実施)を計60回行い、維持管理に関する指導を行っている。これまでの取組により、県民等の生活排水対策への意識の向上が図られ、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上に寄与できている。									
畜産排水対策												
沖縄事業型畜産排水対策モデル事業		15人 畜産排水処理技術者の育成				55人	順調	畜産排水処理技術者の育成	55人(累計10人(28年度))	87人(累計22人(28年度))	県 (畜産課)	
		水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化										
		(平成28年度取組の効果)	平成26年度に作成した畜産排水対策指針と技術指導者マニュアル(初級編)、平成27年度に作成した汚水処理のすすめ(パンフレット)等を活用した講習会を開催した。また、技術指導者用マニュアル(初級編)を活用した畜産農家への指導実技も実施した。その結果、畜産排水処理技術者の育成については、計画値10人に対し、実績値22人となり、計画を上回った。これらの取組により、農家指導の精度向上、排水基準等に対する農家の理解醸成が図られた。									
肥料・農薬流出対策												
有機農業促進事業		有機農業に関する消費者・農家等への啓蒙活動					順調	有機農業に関する消費者・農家等への啓蒙活動	—	2回	県 (営農支援課)	
		有機質資材肥効評価										
		土壌診断システム構築 土壌診断システム活用										
地力増強対策事業		3回 認定会議開催5地区 イベント開催地区数					順調	認定会議開催 イベント開催地区数	3回 5地区	3回 5地区	県 (営農支援課)	
		環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進(認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)										
		(平成28年度取組の効果)	環境保全型農業に取り組む農家数は増加しており、環境保全型農業への関心が高まったと考えられる。「土壌保全の日」のイベントを5地区で開催し、生産者を含めた関係機関でグリーンベルトの植栽、カバークロップの播種や講演会など、地域として取り組み、土壌保全の重要性について意識向上を図る事が出来た。									

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生の進捗状況

施策 枠組	取組 主組	【年度別計画】					推進状況				実施主体
		24	25	26	27	28	評価	活動指標名	計画値	実績値	
1.4 漂着ごみ・不法投棄の発生抑制と回収処理体制の確立											
海岸漂着物対策											
対策の発生源（漂着物の発生支援事業）	10,000人ビーチクリーン参加人数					順調	ビーチクリーン参加人数	10,000人（28年）	12,536人（28年）	県（環境整備課）・市町村・地域住民	
	まるごと沖縄クリーンビーチ（県下一斉海岸清掃）										
	海岸清掃・適正処理に対する支援										
	海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源対策について国へ要請										
	（平成28年度取組の効果）										
まるごと沖縄クリーンビーチ（県下一斉海岸清掃）の取組で、ビーチクリーン参加人数が約1万2千人であり、96カ所の海岸・ビーチで約70トンのごみを回収された。また、国の補助金を活用した事業により約133トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。											
不法投棄の抑制											
策費（不法投棄対策事業、産業廃棄物対策）	3,600件監視パトロール件数					順調	監視パトロール件数	3,600件	8,812件	県（環境整備課）	
	不法投棄監視員の配置（3名）										
	廃棄物監視指導員の配置（6名）										
	不適正処理監視パトロール										
	（平成28年度取組の効果）										
県内5保健所に廃棄物監視指導員を、北部、中部、南部保健所の3保健所に不法投棄監視員を配置し、監視パトロールや現場への立入検査等を実施した。平成28年度は不法投棄監視パトロール及び排出事業者、処理事業者の事業場への立入検査等を含め8,812件を実施しており、不法投棄等の不適正処理の未然防止に役立っている。											
1.5 自然環境と利用者に配慮した社会資本の整備											
自然環境に配慮した海岸整備／景観・親水性に配慮した海岸整備											
慮景観・親水性の整備に配慮	約5.9km整備延長					順調	整備延長（累計）	約8.9km	約9.0km	県（海岸防災課）	
	約8.9km（累計）										
	利用者に配慮した海岸整備（傾斜式護岸や階段工・スロープなど）										
（平成28年度取組の効果） 平成28年度に約0.7km整備し、延べ約9.0kmの整備延長となり、計画値を上回ったため順調とした。その結果、良好な水辺環境・景観の創出が図られた。											
自然環境に配慮した河川整備											
備自然環境に配慮した河川の整備	0km整備延長					順調	整備延長	4.7km	4.4km	県（河川課）	
	約4.7km（累計）										
	治水対策としての多自然川づくり										
	1河川水辺環境の再生に取り組む河川数										
（平成28年度取組の効果） 平成28年度までの整備延長は計画値4.7kmに対し、4.4kmとなっている。また、奥川で水辺環境の再生に取り組んだ。水辺環境の再生についても、1河川であるが事業も進捗しているため順調と判断した。このような河川整備により、河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。											

目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生の進捗状況

施策	枠組	取組	【年度別計画】					推進状況				実施主体
			24	25	26	27	28	評価	活動指標名	計画値	実績値	
1.6 その他の保全・再生対策												
サンゴ礁の保全・再生												
海洋保護区設定事業	海洋保護区活用の方針の整理						やや遅れ	—	—	—	—	県 (自然保護課)
	(平成28年度取組の効果)	平成26年度に海洋保護区の基本的な考え方(案)を作成し、海洋保護区の定義、規制、活用、今後の方針などを示し、それに基づき海洋保護区の拡大について検討するにとどまった。しかし、本島南部の沖縄戦跡国定公園区域の海域公園地区の拡大について検討し、関係機関との調整を開始していることからやや遅れとした。										
サンゴ礁保全再生事業	0.2ha再生実証海域面積					3.0ha(累計)	順調	再生実証海域面積	3.0ha(H28)(累計)	3.42ha(H28)(累計)	県 (自然保護課)	
	サンゴ植付実証											
	サンゴ植付活動への支援											
	サンゴ遺伝子解析等調査研究											
(平成28年度取組の効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画値3.0haに対し、実績値3.42haであり、順調と判断した。 ・無性生殖法及び有性生殖法によるサンゴの植え付け(移植)面積を拡大し、サンゴ礁保全再生に寄与することができた。 											
モニタリング												
沿岸生態系の保全	2海域モニタリング海域数					10海域(累計)	順調	モニタリング海域数	10海域(H28)(累計)	11海域(H28)(累計)	県 (自然保護課)	
	サンゴ礁モニタリングの実施											
	サンゴ礁モニタリング活動への支援											
(平成28年度取組の効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画値10海域(H28)に対し、実績値11海域であり、順調と判断した。 ・サンゴ礁のモニタリング実施海域数を拡大した。 ・サンゴ礁のモニタリング活動を行う団体へ助成を実施し、活動の拡充を図った。 											

施策 枠組	取組 組名	【年度別計画】					推進状況				実施主体
		24	25	26	27	28	評価	活動指標名	計画値	実績値	
2.1 資源管理型漁業と漁場環境保全の推進											
おきなわ型つくり育てる漁業の推進											
漁業公害調査指導事業	2箇所調査点数						順調	選定調査ポイントにおける定点調査の実施	2箇所	2箇所	県 (水産課)
	養殖漁場環境モニタリング調査の実施										
(平成28年度取組の効果)	環境負荷調査および赤土等堆積状況調査(SPSS)の定点調査については、計画値2箇所に対し、実績値2箇所と取組は順調である。また、定点調査により、経時的な変化を把握するとともに、良好な環境状況を維持できていることが判った。										
水産業の収益性向上											
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	資源管理・環境保全システムの構築 ・重点モデル海域(本島北部、金武湾、中城湾、八重山) ・サンゴ礁、海草藻場、干潟等の沿岸魚場環境等の情報収集・分析 ・管理システム、保全等システムの評価・改良・普及						順調	重要沿岸域(北部・金武湾・中城湾・八重山)における沿岸資源管理計画の検討		検討会各地2回	県 (水産課、水産海洋技術センター)
	(平成28年度取組の効果)	資源管理策策定に必要な水産資源対象生物50種についての生活史情報を収集するとともに、沿岸性水産資源の漁獲状況や重要生息地に関する情報が集積された。沖縄本島北部、金武湾、中城湾、八重山において、各地域2回以上の資源管理に関する検討会を実施した。また、資源管理協議会の活動として、モニタリング調査や広報活動を継続して実施し、モニタリング体制の継続を促すとともに、漁業者の資源管理意識の向上につながり、自主管理策の拡充(ナミハタ保護区の範囲・期間延長、スジアラ・シロクラベラ漁獲サイズ制限の海区漁業調整委員会指示化)や新たな資源管理策の協議など、資源管理の推進につながり、他地域への波及効果が現れている。									
水産業生産基盤の整備と漁場環境保全											
水産環境整備事業	3地区整備件数	3地区	6地区	4地区	2地区	大幅遅れ	整備地区数	3地区	0地区	県 (漁港漁場課)	
	浮魚礁の整備、漁場の環境保全整備										
(平成28年度取組の効果)	今年度から、水産庁漁港漁場整備部長通知により、漁場整備を行うには県外漁業者との調整が必要となり、調整に時間を要したことから、計画値の3地区すべてが繰越しとなったが、2地区については整備に着手し、浮魚礁漁場の維持が見込める。										
2.2 環境共生型観光の推進											
自然環境の持続可能な利用の促進											
事業協定型自然体験活動推進事業(環境利用)	2件保全利用協定認定数					4件(累計)	順調	保全利用協定認定数(H28年度末現在の認定数)	4件	6件(H28年度)	県 (自然保護課)
	保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築										
(平成28年度取組の効果)	保全利用協定について、パンフレットや手引きなどを活用し普及啓発を図るとともに、同協定にかかる申請などに関して適切な支援(助言など)を行った結果、平成28年度に新規1地域での保全利用協定が認定され、認定の有効期限が切れた2地域を除き、合計6地域となった。										
環境共生型観光地推進事業	市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定などへの支援					1件プロモーション支援	順調	プロモーション支援数	1件	1件	県 (観光整備課)
	プロモーション支援										
(平成28年度取組の効果)	プロモーション支援数の計画値1件のところ、実績値1件と目標値を達成した。具体的には、保全利用協定を観光アピール可能にするためのパンフレット(テスト版)の作成を行った。また、保全利用協定締結地域(名護市大浦川、石垣市白保)における研修を実施し、その中でアドバイザーによる助言等を行うことで、エコツーリズムに関する人材育成及び資質向上を図った。白保地区サンゴ礁地区における環境共生型観光施設(東屋)の整備については、保安林解除における手続き等のため、平成29年度に繰り越した。										

